

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部長 川本 敏夫
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部長 川本 敏夫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,366,859	5,154,911	6,562,716
経常利益 (千円)	430,683	439,954	485,663
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	288,654	301,767	326,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,972	304,173	328,480
純資産額 (千円)	1,547,794	1,876,313	1,586,302
総資産額 (千円)	10,490,597	14,027,208	11,970,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.57	72.73	78.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	13.4	13.3

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.58	11.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復や企業収益、国内設備投資の改善が進み、全体として緩やかな回復基調が続きました。

また世界経済は、アジアでは中国において個人消費を中心に堅調に推移し、米国では企業部門の業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州でも製造業を中心とした企業部門の改善や堅調な個人消費により、緩やかな回復基調が続いたことから全体として景気は緩やかに持ち直しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期の大口の不動産売却取引の反動減により5,154,911千円（前年同期比3.9%減）となりましたが、賃貸事業とソフトウェア事業の増益により営業利益518,203千円（同6.4%増）、経常利益439,954千円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益301,767千円（同4.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

不動産買取再販事業と競売落札事業が牽引しておりますが、前年同期の大口の不動産売却取引の反動減により減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3,713,910千円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益418,183千円（同8.4%減）となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。「安心」「誠実」「対応力」の3つのキーワードを行動の基とし、九州・福岡に根ざした地域密着型のマンション管理会社としての事業基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は851,571千円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失18,646千円（前年同期はセグメント損失15,081千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は賃収物件の増加により511,748千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益161,926千円（同26.8%増）となりました。

ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、ユーザーへのサービスを充実させるべく主力商品の機能強化に伴う開発及びサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に推進しております。またパッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やバージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は112,411千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益22,828千円（前年同期はセグメント損失1,488千円）となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は融資案件の増加によりは58,148千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は人件費等営業経費の増加により23,455千円（同35.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,543,629千円となり、前連結会計年度末に比べ777,370千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が377,660千円、販売用不動産が591,971千円増加し、前渡金が193,282千円減少したことによるものであります。固定資産は6,482,157千円となり、前連結会計年度末に比べ1,280,063千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が548,280千円、土地が750,328千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は14,027,208千円となり、前連結会計年度末に比べ2,056,450千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,608,526千円となり、前連結会計年度末に比べ367,953千円減少いたしました。これは主に短期借入金379,453千円減少したことによるものであります。固定負債は5,542,368千円となり、前連結会計年度末に比べ2,134,391千円増加いたしました。これは主に長期借入金2,115,150千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,150,894千円となり、前連結会計年度末に比べ1,766,438千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,876,313千円となり、前連結会計年度末に比べ290,011千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益301,767千円及び剰余金の配当12,446千円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は13.4%（前連結会計年度末は13.3%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は1,221千円であり、ソフトウェア事業における販売ソフト「でんきやさん」、「せつびやさん」等の主力商品の次期バージョンの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,156	1,634,816
受取手形及び売掛金	110,733	100,406
商品及び製品	11,627	11,627
販売用不動産	1,443,201	1,502,172
原材料及び貯蔵品	1,467	1,446
営業貸付金	552,700	622,200
繰延税金資産	29,868	23,741
その他	378,661	126,919
貸倒引当金	9,157	2,702
流動資産合計	6,766,258	7,543,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,975,793	2,524,074
土地	2,851,176	3,601,504
その他	23,742	23,238
有形固定資産合計	4,850,712	6,148,817
無形固定資産		
のれん	60,570	36,820
その他	15,199	13,956
無形固定資産合計	75,769	50,776
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	15,240
長期貸付金	224,000	228,500
繰延税金資産	7,168	12,495
その他	127,039	120,785
貸倒引当金	87,836	94,457
投資その他の資産合計	275,611	282,563
固定資産合計	5,202,094	6,482,157
繰延資産		
社債発行費	2,405	1,421
繰延資産合計	2,405	1,421
資産合計	11,970,758	14,027,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,030	40,326
短期借入金	5,847,985	5,468,532
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	439,960	508,523
リース債務	8,656	7,105
未払法人税等	132,872	64,531
賞与引当金	39,100	36,570
その他	405,874	422,937
流動負債合計	6,976,479	6,608,526
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,167,980	5,283,130
リース債務	10,790	13,010
その他	129,205	146,227
固定負債合計	3,407,976	5,542,368
負債合計	10,384,455	12,150,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	1,152,673	1,440,279
株主資本合計	1,588,708	1,876,313
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,406	-
その他の包括利益累計額合計	2,406	-
純資産合計	1,586,302	1,876,313
負債純資産合計	11,970,758	14,027,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,366,859	5,154,911
売上原価	4,019,543	3,816,305
売上総利益	1,347,316	1,338,606
販売費及び一般管理費	860,373	820,402
営業利益	486,942	518,203
営業外収益		
受取利息	13,338	12,986
受取配当金	20	13
受取保険金	366	3,063
その他	3,658	7,481
営業外収益合計	17,383	23,545
営業外費用		
支払利息	70,486	93,059
社債利息	1,420	1,394
その他	1,735	7,340
営業外費用合計	73,642	101,794
経常利益	430,683	439,954
特別利益		
固定資産売却益	4,697	-
特別利益合計	4,697	-
特別損失		
固定資産除却損	1,588	336
特別損失合計	1,588	336
税金等調整前四半期純利益	433,791	439,617
法人税、住民税及び事業税	150,764	138,672
法人税等調整額	5,626	822
法人税等合計	145,137	137,850
四半期純利益	288,654	301,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,654	301,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	288,654	301,767
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,318	2,406
その他の包括利益合計	1,318	2,406
四半期包括利益	289,972	304,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,972	304,173
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成29年3月31日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、前連結会計年度において建物等20,696千円、土地46,924千円を販売用不動産に振替えております。

また、保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、前連結会計年度において販売用不動産19,949千円を建物等15,571千円、土地4,378千円に振替えております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において建物等32,668千円、土地296,197千円を販売用不動産に振替えております。

2. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
株式会社エルデック	銀行借入金	348,096千円	302,025千円
株式会社Stay(非連結子会社)	銀行借入金	-千円	37,999千円
計		348,096千円	340,024千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	59,265千円	99,491千円
のれんの償却額	23,473千円	23,749千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	12,446	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	12,446	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,962,143	813,447	420,473	103,741	50,971	5,350,777	16,081	5,366,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,351	26,178	28,718	2,492	659	143,400	-	143,400
計	4,047,494	839,625	449,191	106,233	51,631	5,494,177	16,081	5,510,259
セグメント利益 又は損失（ ）	456,619	15,081	127,654	1,488	36,490	604,194	2,963	607,157

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	604,194
「その他」の区分の利益	2,963
のれんの償却額	23,473
セグメント間取引消去	1,045
その他の調整額	22,751
全社損益（注）	120,538
四半期連結損益計算書の営業利益	486,942

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,639,604	812,784	506,292	109,088	58,148	5,125,918	28,993	5,154,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,306	38,787	5,455	3,323	-	121,872	-	121,872
計	3,713,910	851,571	511,748	112,411	58,148	5,247,790	28,993	5,276,783
セグメント利益 又は損失（ ）	418,183	18,646	161,926	22,828	23,455	607,746	12,036	619,782

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	607,746
「その他」の区分の利益	12,036
のれんの償却額	23,749
セグメント間取引消去	170
その他の調整額	23,027
全社損益（注）	100,685
四半期連結損益計算書の営業利益	518,203

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円57銭	72円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	288,654	301,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	288,654	301,767
普通株式の期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟事件等について

(収受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年3月25日及び平成26年4月25日に同社からの支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当初から、継続的に同社に対し請求を行ってまいりましたが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討しました結果、平成27年3月期において全額引当処理といたしました(平成29年12月31日現在の債権額87,836千円)。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、平成29年5月25日に判決言渡しを受けましたが、被告がこれを不服とし、平成29年6月8日に福岡高等裁判所において控訴の提起がなされておりました。これに対して平成29年12月14日に福岡高等裁判所は控訴棄却の判決を言渡し、その後判決は確定いたしました。

確定しました判決は当社グループの主張をほぼ認めるものでありますが、この判決が当社グループの業績に与える影響は、現時点では未確定であります。

1. 当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 収受賃料等請求事件

訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堀 俊 介 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堀 口 佳 孝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。